



会社名 株式会社フェイス

登録銘柄

コード番号 4295

本社所在都道府県

(URL http://www.faieth.co.jp/info/IR_top.html)

京都府

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理部長
氏名 佐伯浩二

TEL (075) 213-3933

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 13日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1. 14年3月期の業績(平成 13年 4月 1日~平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	6,666 (163.0)	4,672 (221.0)	4,668 (220.7)
13年3月期	2,535 (-)	1,455 (-)	1,455 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	2,392 (228.3)	21,542.34	-	42.3	61.2	70.0
13年3月期	728 (-)	537,001.60	-	107.9	96.8	57.4

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 14年3月期 111,052株 13年3月期 1,357株
3. 会計処理の方法の変更 有・無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	1,000.00	0.00	1,000.00	119	5.0	1.2
13年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	12,661	10,043	79.3	83,974.56
13年3月期	2,592	1,274	49.1	255,824.30

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 119,600株 13年3月期 4,980株
2. 期末自己株式数 14年3月期 - 株 13年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	3,199	2,742	6,338	8,320
13年3月期	1,205	226	235	1,487

2. 15年3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日~平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,737	2,378	1,190	500.00		
通期	8,002	5,202	2,604		500.00	1,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,776 円41銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フェイス（当社）及び子会社1社、関連会社1社で構成されており、子会社及び関連会社は主にコンテンツサービス事業を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現代社会においては、音楽（広義のコンテンツ）を得ようとするユーザーのニーズが多様化しており、ネットワークを介して音楽を流通させることが有効な手段の一つであると当社は考えております。つまり、当社の目的はその時代において最も適した情報伝達手段で音楽を流通させることであります。

このような市場背景から、ある特定の伝達手段、市場に限定することなく、「様々な情報端末を利用して広義の音楽コンテンツをネットワークを介して流通させるビジネス」を事業の柱として掲げております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上を目指して、平成14年1月31日基準で1対10の株式分割を実施いたしました。今後も、投資単位の引き下げに関しましては、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、当社音楽配信技術の普及及びそれに係るコンテンツサービスの拡大を図って参ります。

当社では、携帯端末以外のPC、ゲーム端末など多様な情報端末に対して技術供与を行うマルチプラットフォーム戦略、着信メロディー以外の多様なコンテンツを提供するマルチコンテンツ戦略、有力な事業パートナーとのアライアンスによりスピーディーかつ着実に事業を立ち上げるアライアンス戦略、国内のみならず世界規模での事業展開をおこなうグローバル戦略の4つの戦略に基づき、事業展開していく所存であります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と外部監査役による監視機能の強化により取締役会の活性化と公正化を目指してまいりました。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、少数精鋭によるフラットでスリムな組織の維持に注力しております。さらに、IR専門の部署を設け、必要な会社情報を、早く、正確に、公平に提供するように努めており、インターネットの当社ホームページ上での情報発信など経営状況その他について積極的にディスクローズを行っております。

(6) 会社の対処すべき課題

ライセンス事業

今後、将来にわたり、ユーザーがインターネットなどの通信ネットワークを介して広義の音楽コンテンツを受けられる可能性のあるルートは、コンピュータ、携帯電話、ゲーム機器など様々な手段による入手経路が考えられます。これはマーケットの動向、社会情勢の影響、目的や場所にマッチした情報端末の使い分けなど、様々な要因によって、ユーザーのコンテンツサービスを受けられるルートが多様多岐に変化するだけでなく、今後、新規に開発される情報端末も市場に受け入れられる可能性が大いにあることを意味します。このような各業界における不透明感から、当社は特定業界に偏ることなく、今後も様々な業界における情報端末メーカーに対して事業展開を行う考えであります。しかしながら、個々の顧客ニーズに合わせたテクノロジーを供給するためには、優秀な開発技術者の獲得が

必須であります。ただ現在、当社が求める技術者自体の絶対数が少ないため、今後さらに必要人員数の確保が困難になるものと予測されます。そのため当社は、あらゆる情報手段を活用することで、さらに積極的な人材確保を行っていくとともに、従業員の教育、優秀な外注先の確保や技術会社との提携・資本参加・買収も含めて対処していく考えであります。

サービス事業

ユーザーのコンテンツに対するニーズは、様々なジャンルの音楽への嗜好が高まり多様化しております。当社は、このように多様化するユーザーのニーズにスピーディに対応するため、ゲームメーカー、カラオケメーカーなどの多岐に渡る業界に属するコンテンツプロバイダに対し、当社のテクノロジーを供給することによって、今後もコンテンツ配信業者との料金シェア方式を行う計画であります。しかしながら、エンドユーザーのニーズは固定的なものではなく常に変動するものであることから、当社が協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスが、ユーザーのニーズに対応できない可能性や、海外のコンテンツ事業展開において参入が遅延する可能性があります。このような事態を回避するため、今後はユーザーのニーズに個別に対応するためのコンテンツを当社が独自開発することも検討しております。

ビジネスモデルの創造

エンドユーザーのニーズは、最先端の技術そのものではなく、「魅力的なコンテンツ（目的）をどのような情報端末（手段）でサービスを得るか」がマーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。多様化しているユーザーのニーズに対してスピーディに応えるには、当社の技術資源を最大限に活用したビジネスソリューションを各業界ごとに強い影響力を持つ企業に提案することで企業との関係を強化し、早期に市場参入することを実現していく考えであります。

当社は音の分野に特化することで戦略的立場を強化しながら、コンテンツメーカー、情報端末メーカーの両方にビジネスソリューション（目的）を創造・提案し、これらを具体化する当社のテクノロジー（手段）を一貫して提供することで、高付加価値の製品・サービスを生み出す事業展開をしていく考えであります。

当社は、新たな市場を創出するために従来からの固定観念にとらわれない柔軟な組織体制づくりと技術環境の整備を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、いまだ出口の見えない不良債権処理と金融不安、いっこうに浮上しない企業業績、雇用不安が煽る個人消費の低迷、さらには米国同時多発テロ事件を起因とする世界同時株価安により、日経平均は、ついに昨年9月12日には1万円台を割り込みました。さらに、失業率は、戦後最悪を更新し続け、経済の足取りは重く、浮揚の糸口さえ見出せない現況にあります。

一方、当社を取り巻く情報・通信関連業界におきましては、携帯電話をはじめとする情報通信端末が多様化し、さらにエンターテインメント系コンテンツに対する現在のニーズは勿論、将来的、潜在的需要はさらに際立って続伸する状況にあります。携帯電話の対人口普及率が60%を超え、携帯電話の成長は頭打ちの感が出てきておりますが、NTTドコモのiモードなど携帯電話を利用したインターネット接続サービスの利用者は依然として高い伸び率を示しており、今後も堅調に推移することが見込まれております。

このような状況下、当社は引き続き音楽配信技術の普及およびコンテンツサービスの増強に努めて参りました。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」やKDDIグループの「EZweb」などの携帯電話インターネット接続サービスが平成14年3月末現在で5,000万人以上の顧客契約を獲得するという急速な伸びを示し、これと同調するように当社が提唱するソリューションのもと、着信メロディなどの携帯電話向け音楽配信サービスが本格的に伸展いたしました。また、当社音源技術を利用したゲームやカラオケなどのアプリケーションサービスも本格的にスタートし、当社のテクノロジーライセンスの需要も著しく増大いたしました。

この結果、当期の売上高は6,666百万円（前期比163.0%増）、経常利益は4,668百万円（前期比220.7%増）、当期純利益は2,392百万円（前期比228.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は株式公開による資金調達と税引前当期純利益が増加したため、資金は6,833百万円の大幅増加で8,320百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が4,643百万円であり、法人税等の支払額が1,458百万円あったこと等から、3,199百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金預入による支出1,547百万円、有形固定資産の取得による支出170百万円及び投資有価証券の取得による支出677百万円等があったため、2,742百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入6,338百万円のみであるため、6,338百万円の収入超過となりました。

(3) 次期の見通し

国内においては、携帯電話および携帯電話インターネット接続サービスの市場飽和による伸び悩みが予想されることから、当社とコンテンツプロバイダとの協業による携帯電話向けコンテンツサービスは昨年度維持レベルで推移するものと思われず。

また、音源技術などのテクノロジーライセンスは、開発人員および営業人員の増員をしたことにより、よりフレキシブルなカスタマイズ開発やメンテナンスが可能となるため、国内シェアの増加を見込んでおります。

さらに、海外においてはGPRS（GSM方式の携帯電話通信網を利用したデータパケット伝送方式“General Packet Radio Service”）や第三代携帯電話のサービス開始により、国内以上の携帯電話および携帯電話インターネット接続サービスの急速な発展の可能性があり、これに対応したコンテンツサービスやテクノロジーライセンスを行っていく予定です。

次期の業績につきましては、売上高8,002百万円、経常利益5,202百万円、当期純利益2,604百万円を予想しております。なお、配当金につきましては、安定配当に心がけ、1株当たり1,000円とさせて頂く予定であります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年9月に実施した株式公開に伴う時価発行公募増資(調達金額63億円)の資金使途計画及び資金使途実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画及び資金使途実績

手取金の使途については、今後の事業のさらなる拡大を目指し、海外事業展開を行うための海外拠点の設立、サービス事業拡大のための設備投資及び企業買収等に充当する予定であります。現在のところ具体的な使途が決まっていないため、安全性の高い金融商品で運用を行っております。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 9 期 (平成13年 3月31日現在)		第 10 期 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,437,103		4,662,852	
2. 受取手形	7,784		5,002	
3. 売掛金	460,417		792,156	
4. 有価証券	50,152		5,204,844	
5. 商品	2,288		33,636	
6. 前渡金	610		5,871	
7. 前払費用	3,214		7,860	
8. 繰延税金資産	249,811		477,621	
9. 短期貸付金 *1	-		160,524	
10. その他の流動資産	9,170		51,608	
貸倒引当金	2,380		3,511	
流動資産合計	2,218,172	85.6	11,398,467	90.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	-		17,453	
減価償却累計額	-		2,153	15,299
(2) 構築物	4,690		4,559	
減価償却累計額	388	4,301	971	3,588
(3) 車両運搬具	5,930		25,452	
減価償却累計額	778	5,151	3,115	22,336
(4) 工具器具備品	270,349		348,867	
減価償却累計額	31,937	238,411	127,725	221,142
有形固定資産合計	247,864	9.5	262,366	2.1
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	-		8,000	
(2) ソフトウェア	9,870		65,848	
(3) 電話加入権	612		612	
無形固定資産合計	10,483	0.4	74,461	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	16,600		679,866	
(2) 関係会社株式	15,000		118,810	
(3) 長期前払費用	1,514		2,131	
(4) 繰延税金資産	14,893		34,119	
(5) 敷金	67,983		90,819	
投資その他の資産合計	115,991	4.5	925,746	7.3
固定資産合計	374,339	14.4	1,262,575	10.0
資産合計	2,592,512	100.0	12,661,042	100.0

(単位：千円)

科 目	第9期 (平成13年3月31日現在)			第10期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	81,635			133,313		
2. 未払金	118,028			197,136		
3. 未払費用	6,031			5,975		
4. 未払法人税等	930,000			1,970,000		
5. 未払消費税等	61,762			153,997		
6. 前受金	51,687			-		
7. 預り金	3,469			8,279		
8. 前受収益	3,150			44,006		
9. 賞与引当金	27,213			47,176		
流動負債合計	1,282,978	49.5		2,559,885	20.2	
固定負債						
1. 退職給付引当金	2,334			5,574		
2. 役員退職慰労引当金	33,194			52,226		
固定負債合計	35,528	1.4		57,800	0.5	
負債合計	1,318,507	50.9		2,617,685	20.7	
(資本の部)						
資本金	384,000	14.8		3,218,000	25.4	
資本準備金	150,355	5.8		3,708,355	29.3	
利益準備金	-			1,500	0.0	
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金	-			500,000		
2. 当期末処分利益	739,650			2,615,470		
その他の剰余金合計	739,650	28.5		3,115,470	24.6	
その他有価証券評価差額金	-			32	0.0	
資本合計	1,274,005	49.1		10,043,357	79.3	
負債及び資本合計	2,592,512	100.0		12,661,042	100.0	

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 9 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)			第 10 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		2,535,112	100.0		6,666,816	100.0
売上原価 *1		827,250	32.6		1,445,232	21.7
売上総利益		1,707,861	67.4		5,221,583	78.3
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	44,480			87,600		
2. 給与手当	32,859			57,345		
3. 賞与	3,612			13,899		
4. 賞与引当金繰入額	7,986			19,378		
5. 退職給付費用	237			608		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	10,206			19,032		
7. 福利厚生費	7,379			16,713		
8. 旅費交通費	35,079			47,512		
9. 通信費	9,293			10,421		
10. 交際費	4,314			17,936		
11. 減価償却費	11,677			15,438		
12. 賃借料	19,289			31,163		
13. 消耗品費	4,155			18,803		
14. 租税公課	3,297			5,808		
15. 支払手数料	32,483			158,359		
16. 貸倒引当金繰入額	1,632			1,131		
17. 貸倒損失	10,614			-		
18. その他	13,452	252,052	10.0	27,478	548,629	8.2
営業利益		1,455,809	57.4		4,672,953	70.1
営業外収益						
1. 受取利息	478			11,822		
2. 有価証券利息	-			4,893		
3. 為替差益	4,916			37,693		
4. 雑収入	448	5,843	0.2	2,361	56,772	0.8
営業外費用						
1. 支払利息	698			-		
2. 社債利息	1,888			-		
3. 社債発行差金償却	1,728			-		
4. 有価証券売却損	-			7,680		
5. 株式公開費用	-			23,898		
6. 新株発行費	1,727	6,043	0.2	29,324	60,903	0.9
経常利益		1,455,609	57.4		4,668,822	70.0
特別利益						
1. 固定資産売却益 *2		59	0.0		-	
特別損失						
1. 固定資産除却損 *3		-		1,613		
2. 投資有価証券評価損		-		23,586		
3. 退職給付会計基準変更時差異	523	523	0.0	-	25,200	0.3
税引前当期純利益		1,455,144	57.4		4,643,621	69.7
法人税、住民税及び事業税	972,201			2,498,360		
法人税等調整額	245,768	726,433	28.7	247,059	2,251,301	33.8
当期純利益		728,711	28.7		2,392,320	35.9
前期繰越利益		10,938			223,150	
当期末処分利益		739,650			2,615,470	

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 9 期 (平成13年 6月21日)		第 10 期 (平成14年 6月27日)	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		739,650		2,615,470
利益処分額				
1. 利 益 準 備 金	1,500		-	
2. 配 当 金	-		119,600	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	15,000 (1,200)		40,000 (5,000)	
4. 任 意 積 立 金 (1) 別途積立金	500,000	516,500	2,000,000	2,159,600
次期繰越利益		223,150		455,870

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第9期	第10期
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,455,144	4,643,621
減価償却費	28,467	116,002
社債発行差金償却	1,728	-
新株発行費	1,727	29,324
株式公開費用	-	23,898
賞与引当金の増加額	14,184	19,962
退職給付引当金の増加額	2,334	3,239
退職給与引当金の減少額	642	-
役員退職慰労引当金の増加額	10,206	19,032
投資有価証券評価損	-	23,586
受取利息及び有価証券利息	478	16,716
支払利息及び社債利息	2,587	-
為替差益	5,033	39,610
固定資産売却益	59	-
売上債権の増加額	369,195	339,788
たな卸資産の増加額	636	31,347
仕入債務の増加額	69,044	46,416
未払消費税等の増加額	57,487	92,235
役員賞与の支払額	-	15,000
その他	5,245	70,894
小計	1,272,111	4,645,750
利息の受取額	478	11,662
利息の支払額	2,615	-
法人税等の支払額	64,420	1,458,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,555	3,199,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,547,023
有形固定資産の取得による支出	200,888	170,407
有形固定資産の売却による収入	192	-
ソフトウェアの取得による支出	4,178	33,381
その他無形固定資産の取得による支出	-	17,875
貸付による支出	-	160,524
投資有価証券の取得による支出	6,600	677,657
投資有価証券の売却による収入	-	7,533
関係会社株式の取得による支出	15,000	118,810
敷金の預入による支出	-	22,885
その他投資の取得による支出	-	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,474	2,742,375

科 目	第9期	第10期
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	32,856	-
長期借入金の返済による支出	11,432	-
社債償還による支出	186,000	-
株式の発行による収入	465,772	6,338,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,484	6,338,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,033	37,963
現金及び現金同等物の増加額	1,219,597	6,833,416
現金及び現金同等物の期首残高	267,659	1,487,256
現金及び現金同等物の期末残高	1,487,256	8,320,672

重要な会計方針

項 目	第 9 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 10 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1)社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却してあります。 (2)新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。	(2) 新株発行費 同左

項 目	第 9 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	第 10 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 なお、貸倒懸念債権及び破産更生債権に該当する債権はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当する為、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）より簡便法を採用しております。 なお、会計基準変更時差異については一括して費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当する為、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）より簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 9 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 10 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</p>
<p>金融商品会計 当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>退職給付会計 当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(売上原価389千円、販売費及び一般管理費153千円)は542千円多く、経常利益は542千円、税引前当期純利益は1,066千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 9 期 (平成13年 3月31日現在)	第 10 期 (平成14年 3月31日現在)
*2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 5,200 株 発行済株式総数 4,980 株	*1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 160,524千円 *2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 199,000 株 発行済株式総数 119,600 株

(損益計算書関係)

第 9 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 10 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
*1. 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 8,353千円 *2. 固定資産売却益は、車両運搬具59千円であります。	*1. 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 17,571千円 *2. *3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 110 千円 工具器具備品 67 " ソフトウェア 1,435 " 計 1,613 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 9 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 10 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,437,103千円 有価証券 50,152千円 現金及び現金同等物 <u>1,487,256千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,662,852千円 有価証券 5,204,844千円 計 9,867,696千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,547,023千円 現金及び現金同等物 <u>8,320,672千円</u>

(リース取引関係)

第 9 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 10 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 3,955</td> <td style="text-align: center;">千円 2,015</td> <td style="text-align: center;">千円 1,940</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	車両運搬具	千円 3,955	千円 2,015	千円 1,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 3,955</td> <td style="text-align: center;">千円 3,955</td> <td style="text-align: center;">千円 -</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	車両運搬具	千円 3,955	千円 3,955	千円 -
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額														
車両運搬具	千円 3,955	千円 2,015	千円 1,940														
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額														
車両運搬具	千円 3,955	千円 3,955	千円 -														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,308千円	1年超	632千円	合計	1,940千円											
1年内	1,308千円																
1年超	632千円																
合計	1,940千円																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																	
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,308千円	減価償却費相当額	1,308千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,940千円	減価償却費相当額	1,940千円								
支払リース料	1,308千円																
減価償却費相当額	1,308千円																
支払リース料	1,940千円																
減価償却費相当額	1,940千円																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																

(有価証券関係)

第9期(平成13年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
関連会社株式	15,000
合計	15,000

(2) その他有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,600
中期国債ファンド	50,152
合計	66,752

第10期(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	第 10 期 平成14年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	99,446	98,350	1,096
計	99,446	98,350	1,096

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	第 10 期 平成14年3月31日現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	99,951	100,006	55
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	99,951	100,006	55

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区 分	第 10 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売 却 額	599,921
売 却 益 の 合 計 額	-
売 却 損 の 合 計 額	7,680

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	第10期 平成14年3月31日現在
	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	408,400
計	408,400
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	10,000 108,810
計	118,810
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券 MMF FFF	52,013 20,000 3,551,184 1,653,659
計	5,276,858

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,586千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他	- - -	- 408,400 -	99,446 - -	- - -
小 計	-	408,400	99,446	-
その他有価証券 社債	-	20,000	-	-
小 計	-	20,000	-	-
合 計	-	428,400	99,446	-

(デリバティブ取引関係)

第9期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第10期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 9 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第 10 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 従業員数300人未満の小規模企業等に該当する為、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)より簡便法を採用しております。 当社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 2,334千円 退職給付引当金の額 2,334千円</p> <p>3. 退職給付費用の額 1,231千円</p> <p>その他退職給付費用に関する事項 会計基準変更時差異523千円については一括して費用処理しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務の額 5,574千円 退職給付引当金の額 5,574千円</p> <p>3. 退職給付費用の額 4,254千円</p>

(税効果会計関係)

第 9 期 (平成13年 3月31日現在)	第 10 期 (平成14年 3月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務売上高認識額</td><td style="text-align: right;">141,744 千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">22,246 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">204 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,221 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;"><u>75,394 "</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">249,811 千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">827 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;"><u>14,065 "</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,893 千円</td></tr> </table>	税務売上高認識額	141,744 千円	前受収益	22,246 "	貸倒引当金繰入超過額	204 "	賞与引当金繰入超過額	10,221 "	未払事業税	<u>75,394 "</u>	計	249,811 千円	退職給付引当金繰入超過額	827 千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	<u>14,065 "</u>	計	14,893 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務売上高認識額</td><td style="text-align: right;">285,862 千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">17,757 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">683 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,399 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;"><u>160,917 "</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">477,621 千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,021 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">22,128 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,993 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>23 "</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,119 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>23 "</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	税務売上高認識額	285,862 千円	前受収益	17,757 "	貸倒引当金繰入超過額	683 "	賞与引当金繰入超過額	12,399 "	未払事業税	<u>160,917 "</u>	計	477,621 千円	退職給付引当金繰入超過額	2,021 千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	22,128 "	投資有価証券評価損	9,993 "	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>23 "</u>	計	34,119 千円	投資有価証券評価差額金	23 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>23 "</u>	計	- 千円
税務売上高認識額	141,744 千円																																														
前受収益	22,246 "																																														
貸倒引当金繰入超過額	204 "																																														
賞与引当金繰入超過額	10,221 "																																														
未払事業税	<u>75,394 "</u>																																														
計	249,811 千円																																														
退職給付引当金繰入超過額	827 千円																																														
役員退職慰労引当金繰入超過額	<u>14,065 "</u>																																														
計	14,893 千円																																														
税務売上高認識額	285,862 千円																																														
前受収益	17,757 "																																														
貸倒引当金繰入超過額	683 "																																														
賞与引当金繰入超過額	12,399 "																																														
未払事業税	<u>160,917 "</u>																																														
計	477,621 千円																																														
退職給付引当金繰入超過額	2,021 千円																																														
役員退職慰労引当金繰入超過額	22,128 "																																														
投資有価証券評価損	9,993 "																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>23 "</u>																																														
計	34,119 千円																																														
投資有価証券評価差額金	23 千円																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>23 "</u>																																														
計	- 千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.37%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.60</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>付帯税</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>49.92%</u></td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>49.92%</u></p>	法定実効税率	42.37%	(調整)		交際費等損金不算入額	0.29	留保金課税	6.60	住民税均等割	0.03	付帯税	0.13	その他	0.50		<u>49.92%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.37%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.97</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>過年度不足分</td><td style="text-align: right;">0.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>48.48%</u></td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>48.48%</u></p>	法定実効税率	42.37%	(調整)		交際費等損金不算入額	0.17	留保金課税	4.97	住民税均等割	0.05	過年度不足分	0.77	その他	0.15		<u>48.48%</u>														
法定実効税率	42.37%																																														
(調整)																																															
交際費等損金不算入額	0.29																																														
留保金課税	6.60																																														
住民税均等割	0.03																																														
付帯税	0.13																																														
その他	0.50																																														
	<u>49.92%</u>																																														
法定実効税率	42.37%																																														
(調整)																																															
交際費等損金不算入額	0.17																																														
留保金課税	4.97																																														
住民税均等割	0.05																																														
過年度不足分	0.77																																														
その他	0.15																																														
	<u>48.48%</u>																																														
<p>当事業年度において、増資を行ったことにより期末資本金の額が1億円を超過し中小企業軽減税率の適用除外となりました。これにより法定実効税率が40.90%から42.37%に変更しました。ただし、繰延税金資産の計算に使用した税率は前事業年度、当事業年度ともに42.37%であり法定実効税率変更に伴う影響はありません。</p>																																															

(持分法損益等)

第 9 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 10 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
関連会社は、当期純損益の額及び剰余金の額から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

第9期(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

該当事項はありません。

第10期(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

子会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱イー・ピー・ジェイ	東京都渋谷区	10,000	コンテンツサービス業	100.0	なし	なし	資金の貸付	160,524	短期貸付金	160,524

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、1年後一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

第 9 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 10 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 255,824円30銭	1株当たり純資産額 83,974円56銭
1株当たり当期純利益 537,001円60銭	1株当たり当期純利益 21,542円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がなく、転換社債等の発行もないため、記載しておりません。	同 左

(注) 第10期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第 9 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 10 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
平成13年4月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成13年6月29日付をもって、資本準備金の一部を資本金に組入れ、額面普通株式1株を2株に分割。 (1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 4,980株 (2) 分割方法 平成13年5月16日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 (3) 配当起算日 平成13年4月1日	

(1株当たり指標の遡求修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益	21,542円34銭	26,850円08銭
1株当たり配当金	1,000円00銭	-
1株当たり株主資本	83,974円56銭	12,791円22銭

(注) 平成14年3月期に株式分割を実施
効力発生日 平成13年6月29日に1:2の株式分割
効力発生日 平成14年3月20日に1:10の株式分割

6. 販売の状況

(1) 販売実績

部門別	第9期	第10期	前期比
	千円	千円	%
サービス部門	2,332,439	6,123,777	262.5
ライセンス部門	181,755	503,344	276.9
その他	20,917	39,694	189.8
合計	2,535,112	6,666,816	263.0

7. 役員の異動

該当事項はありません。